

市政執行の基本姿勢

下田市の現状は、様々な面で凋落傾向にあります。

市の施設や組織等においては、未完成の部分も存在していることは否定できない事実であり、今ここで有効な対策を講じなければ、市の将来は暗澹たるものになると認識しなければなりません。

危機意識をもって市政を運営する所存ですが、市民の皆さま、そして議員の皆さまにも、是非、共通の認識をもつていただきたいと考えております。

認識を共有することが、施策の計画立案、実行に必要な不可欠の要素であり、職務を遂行する上での大前提といっても過言ではありません。

そして、この危機を乗り切り、明るい未来を構築するために、あらゆる面で、能動的な施策を講じていきます。

組織機構

各種施策を能動的に展開するためには、財政規律を保ち

平成29年度

施政方針 予算概要



ながらも、政策を統合的に推進できる組織機構に改編する必要があることから、本年度に再編成した「統合政策課」において、山積する行政課題を解決するとともに、多様化する市民ニーズに対応してまいります。

三本柱

観光業の振興を主体とした
とした経済活性化、
人口減、防災

観光業の振興を主体とした経済活性化対策、人口減対策、防災対策の三本の柱につきましては、本年度を変革元年と

位置づけ、全ての面において改善しなければなりません。

1. 経済活性化対策

基幹産業である観光業の振興に力を注ぎ、市の魅力を外部、特に首都圏周辺に広く宣伝する必要があります。

2. 人口減対策

市民の皆さまが下田に住んで良かったと感じることのできる総合的な施策が必要です。

具体的には、雇用機会の創出、医療の充実、子育て支援の充実、少子高齢化対策の充実、教育の充実、疾病予防と健康増進の強化、各地区特有

の課題の解決など、それぞれの施策を各部署が連携して推進する必要があります。

3. 防災対策

市民の皆さまの生命財産を守るため、逐次不備な点を補うとともに、ハード、ソフトの両面で防災対策を推進し、

万全な災害対策の実現に向けて邁進したいと考えております。
相互補完が重要

三本の柱は、縦割りの事業とせず、相互が補完し、庁内において横断的な事業展開を図り、市民の皆さま、事業者の皆さまのご参加、ご協力を

得て、はじめて効果を発揮できるものと認識しています。

重要課題

(新庁舎、中学再編)

新庁舎建設事業につきましては、市長と語る会において市民の意見聴取やアンケート調査を実施するとともに、新庁舎等建設位置庁内検討委員会を設置し、検討を進めてまいります。

その結果、国道414号に隣接し、津波浸水想定区域外で市街地に近い地域に絞り込むとともに、平成32年度中の完成を目指すこととし、その後、稲生沢中学校北側隣接地を候補地として選定しました。本年度は、当該候補地についての必要な調査や基本計画策定事務を進めるとともに、市民の皆さまへの説明会等を開催し、市役所の位置に関する条例の制定に向けて、庁舎建設事業を推進してまいります。

市立中学校の再編につきましては、4校を1校に再編する事業を推進し、生徒の教育環境の向上を目指してまいります。

平成28年度を振り返って

昨年度は、行政の継続性に配慮するとともに、1月までに5回の議会を開催させていただきました。補正予算等で新たな取組についてもご承認いただきました。

「中学生以下の医療費自己負担金無料化への取組」、「放課後児童クラブの整備」、「高齢者生がいプラザ廃止に伴う陶芸窯等の移設」、「家具固定器具等の購入費助成」、「病児保育開設準備費用の助成」、「春日山遊歩道の整備」、「地域おこし協力隊の導入」、「企業誘致等のための固定資産税の特例に関する条例の制定」、「トライアスロン大会誘致関連の調整業務」など、新たな事業も随時実施しました。

2020年東京オリンピックサッカー大会の会場は、残念ながら昨年12月には千葉県内での開催が正式に決定しました。

今後は、内閣府の進めるホストタウンの指定登録への取組のほか、サッカー競技の事前キャンプ誘致についても推進してまいります。

予算編成の 基本的考え方

本市の平成27年度決算においては、歳入では、地方消費税交付金が大きく増加し、歳出では、投資的経費が大きく増加したものの、公債費が大きく減少したため、一般会計の経常収支比率は82.5%と、前年度に比べ3.9ポイント改善いたしました。

しかし、本市の経済は、大きな改善がみられない状況下、平成29年度歳入におきましては、市税収入の増額や地方交付税の増額が見込まれる一方、地方消費税交付金等の減額の見込みなどを考慮する必要があります。

また、歳出におきましては、社会保障関連経費などの更なる増加と、本年度重点的に取り組む事業に対応することが求められており、徹底した歳出のスリム化と歳入の確保に取組み、安定的かつ健全な財政基盤を確立し維持していくことがこれまで以上に重要となっております。

健全な財政を維持しつつ政策課題を解決していくため、

平成29年度予算編成の重点事業を「人口減対策事業」、「観光振興・経済活性化対策事業」及び「防災対策事業」と定め、第4次下田市総合計画の基本計画に掲げた「政策推進」において優先的に取り組むべき事業と、下田市版総合戦略の4つの基本目標の実現に向けて予算編成に取り組むことといたしました。

予算規模

当初予算規模は、一般会計及び全特別会計等を合わせて、189億6,472万円で、前年度に比べ4億4,190万円、2.4%の増となり、各会計間の重複額を除いた純計額では、176億4,826万1千円で、前年度に比べ4億4,440万7千円、2.6%の増となりました。一般会計は96億1,400万円で、前年度に比べ2億1,600万円、2.3%の増となりました。

重点事業への対応

人口減対策

子どもを産み育てやすくする施策として、子育て世代に対する助成、雇用創出のための企業誘致に係る事業等を実施してまいります。

①少子化対策

不妊治療費助成の拡充と、新たに若い世代の結婚を支援する「結婚新生活支援事業」を実施いたします。

②子育て支援

育児用品購入費の助成、病児保育の実施、ファミリーサポート事業と緊急・リフレッシュ保育事業利用のための「お試しクーポン券交付事業」を実施するとともに、中学生以下の医療費自己負担金無料化を継続してまいります。

また、教育環境整備の一環として、稲梓小学校の通路の整備及び小中学校のトイレ洋式化を推進してまいります。

③雇用創出

半島振興法に基づく固定資産税特例措置制度を準備するとともに、企業誘致の具体的な支援策の策定と施策の推進を図ってまいります。

観光振興・経済活性化

基幹産業である観光業の振興が市内経済の活性化と持続的な地域の発展に必要不可欠な重点施策と考えております。

①観光振興策

市外への情報発信を充実するため「地域おこし企業人流プログラム」の活用によるシテイクプロモーション、観光資源のブラッシュアップ、OTA(オンライントラベルエージェント)の活用による多角的情報発信、さらには、インバウンド商談会への出席等による訪日外国人旅行者の誘致を実施してまいります。観光地としての魅力向上も不可欠で、「地域おこし協力隊」の活用による各種イベントの充実、観光施設整備として公衆トイレの洋式化等を実施してまいります。